

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 黒田 敏之、 空港戦略推進監 豊島 厚二	施策コード	02 - 04
		照会先	交通企画課交通企画グループ(内線 23-762)	関係課	交通企画課、新幹線推進室、航空課、 空港運営戦略推進室		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	2	経済・産業	(5)	海外の成長力を取り組んだ経済の持続的発展	A	アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大	
2	経済・産業	(5)	海外の成長力を取り組んだ経済の持続的発展	B	海外展開によるビジネス創出や海外投資の促進		輸出額
2	経済・産業	(6)	多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	A	食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり		観光消費額(道内客、道外客、外国人)
2	経済・産業	(6)	多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	B	国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大		道外からの観光入込客数(国内道外客、外国人客)
3	経済・産業	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A	地域で互いに支え合うまちづくりの推進		できれば今と同じ市町村に住んでいたいと考える人の割合
3	経済・産業	(7)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	B	連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成		道内空港の国際線利用者数
北海道創生総合戦略	A2121,A2311,A2312,A3823,A4121,A4122,A4123,A4124,A4125,A5221,A5321		北海道強靱化計画		B2332,B4411,B4412,B4441,B4442,B4443,B4451,B4452,B5211,B5212,B5213	知事公約	C0006,C0026,C0059,C0084,C0085,C0109,C0117,C0118,C0120,C0124,C0125,C0126,C0145,C0146,C0147,C0148,C0149,C0150,C0151,C0153,C0154
特定分野別計画等	北海道交通政策総合指針、北海道航空ネットワークビジョン						

## 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道新幹線の開業効果が一過性のものとならないよう更なる利用促進のための取組を展開し、あわせて開業効果の全道波及に向けた交通ネットワークの充実・強化等の取組を進めるとともに、札幌までの工期短縮による早期完成に向けた取組を精力的に進める必要がある。</li> <li>広大な本道において、鉄道は主要都市間を結び、定時性・大量輸送に優れた交通手段として重要な役割を担っていることから、持続的な鉄道網の確立に向けて、JR北海道の徹底した経営努力を前提に、国の実効ある支援とともに、地域においても、道と市町村が一体となって、可能な限りの協力、支援を行うことが必要である。</li> <li>本道の人口減少が進む中、観光等による交流人口の増加を更に促進する必要があるため、道内空港を発着する航空路線の拡充に向け、戦略的な誘致活動の展開など経済界等と連携した取組や新千歳空港を含む道内空港の機能整備などを進める必要がある。</li> <li>力強い経済の構築に向けて海外の成長力を取り込むためには、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化する必要がある。</li> <li>人口減少や少子高齢化が進行する中、住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、地域の交通や物流の確保に向けた取組の推進が必要となっている。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道新幹線の札幌延伸に向けた整備促進や新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスを確保するなど、戦略的な交通ネットワークを構築する。</li> <li>国内外との人流・物流の拡大効果を全道に波及させるため、空港・港湾などの交通拠点の機能強化を図るほか、民間活力の導入や空港間連携による道内航空ネットワークの拡充といった高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化など、道内交通体系の充実・強化を図る。</li> <li>国や地域、交通事業者等との連携を一層密にしながら、鉄道やバス、離島航路・航空路など、地域の実情に応じた、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図るとともに、都市内交通環境の充実など、地域交通の確保を図る。</li> <li>誰もが快適に利用することができ、環境にやさしく、利便性の高い交通環境の実現に向け、公共交通機関のバリアフリー化や環境負荷の低減、交通機関相互の連携による乗り継ぎの円滑化などの取組を促進する。</li> </ul>
-------	--	------	--

施策の 推進体制 <small>(役割・取組等)</small>	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(6)A 2(6)B 3(7)B	<b>【新幹線関係】</b> 〔道〕建設に関する建設主体への負担金支出 〔道・市町村・民間〕 全線の早期完成に向けた市町村や経済団体との連携した取組 開業効果の全道波及に向けた市町村や事業者との連携した取組 〔道・市町村・民間・東北各県〕北海道新幹線の更なる利用促進に向けた 連携・交流の取組 〔国〕地域における協議等への参画など	2(5)A 2(5)B 3(7)B	<b>【物流関係】</b> 〔道〕北極海航路の利活用の促進に向けた取組、食の輸出拡大に向けた検 討、輸送の効率化に向けた取組、国際航空貨物の拡大に向けた取組 など 〔国〕北極海航路の環境整備に関する検討、食の輸出拡大に向けた検討、 輸送の効率化に向けた支援、国際航空貨物の拡大に向けた取組 など 〔民間・大学〕北極海航路に関する研究・調査、食の輸出拡大に向けた検 討、輸送の効率化に向けた取組、国際航空貨物の拡大に向けた取組 など	H29	22,321,094
	3(7)B	<b>【鉄道関係】</b> 〔道〕 ・地域における検討・協議への積極的な関わり ・JR北海道に対する緊急かつ臨時的な支援の実施に向けた協議 ・維持困難線区を持続的に維持していくための仕組みに関する検討・協議 ・オール北海道による利用促進の推進 など 〔市町村〕 ・地域における鉄道網のあり方について検討・協議 ・アクションプランに基づく取組の実施 など 〔国〕 ・JR北海道に対する実効ある支援 ・地域における協議等への参画 など	2(6)B	<b>【海上交通関係】</b> 〔道〕離島定期航路の維持・整備に向けた助成、ロシア極東地域等との国 際定期航路の開設・拡充に向けた取組、クルーズ船寄港促進に向けた取 組 など 〔国〕クルーズ船寄港に対応した港湾施設の整備 など 〔市町村〕港湾管理者として、利用促進に向けた取組 など	H30	20,469,186
	3(7)B	<b>【航空関係】</b> 〔道〕国際航空定期便の誘致及び就航促進に向けた補助、地域航空ネット ワーク形成推進、航空路維持・確保や各空港の活性化、離島航空路への 支援(国の補助を活用)、道管理の地方空港の施設整備・維持管理、新千 歳空港周辺対策、空港運営のあり方に係る検討など	3(1)A	<b>【生活交通関係】</b> 〔道・国・市町村〕バス利用促進に向けた助成、乗合バス事業・廃止代替バ スの路線維持に係る助成(国や市町村の補助を活用)、路線の生産性向上 などバス事業の活性化に向けた取組、地域交通に関する諸課題等の検討	R1	25,168,807
	2(6)A	<b>【航空関係】</b> 〔道・民間〕国際航空定期便誘致に向けた経済界との連携した取組	3(1)A 3(7)B	<b>【交通連携関係】</b> 〔国・道・市町村・民間〕 ・持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、関係機関・団体、交通・ 物流事業者などの多様な主体が一体となって協議・検討を行う連携体制の 構築 ・シームレスな交通体系の実現に向けた取組、諸課題の検討		

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	2(6)A 2(6)B 3(7)B	<b>【新幹線関係】</b> ◎北海道新幹線の開業効果の全道波及に向けた取組の推進 来道者の道内周遊促進のため、交通ネットワークの充実に資する取組を推進する。 ○北海道新幹線の利用促進 各関係機関と連携し、北海道新幹線を活用した誘客活動、北東北地方との交流人口の拡大に向けた取組、WEBサイトを活用した情報発信を実施する。	2(5)A 2(5)B 3(7)B	<b>【物流関係】</b> ◎国際海上ネットワークの機能強化 北極海航路の利活用に向けて、道内の経済界で注目している北極海航路への関心をさらに高め、道内港湾が我が国の拠点となるよう取組を推進する。 食の輸出拡大に向け、関係機関や民間企業等と連携した取組を推進する。 ○国際航空貨物の拡大 札幌国際エアカーゴターミナル(SIACT)の機能強化など国際航空貨物の拡大に向けた取組を推進する。 ○港湾の機能強化 各港湾における業務継続計画(BCP)の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、広域BCPについては、災害時を想定した訓練に参画するなど関係機関と連携した取組を行う。 ○地域におけるモノの輸送の効率化 輸送事業者や地域と連携した輸送の共同化・効率化に向けた取組を推進する。 ○本道における貨物輸送体制の検討 鉄道貨物輸送を含めた本道物流のあり方について、関係機関と議論を進める。
	3(7)B	<b>【鉄道関係】</b> ○JRの厳しい経営状況を踏まえ、2019～2020年度において、維持困難線区における定時性や利便性、快適性の向上などの利用促進に資する緊急的かつ臨時的な経費に対し地域独自の支援を行うべく関係者と協議を行う。 ○維持困難線区を持続的に維持していくための仕組みに関する検討・協議を行う。 ○鉄道網の持続的な確保に向けた地域の取組に対し、積極的な協力、支援を実施するとともに、地域における検討や協議が加速するよう積極的に参画する。 ○北海道鉄道活性化協議会が中心となって、オール北海道での利用促進に向けた取組を戦略的に展開する。	2(6)B	<b>【海上交通関係】</b> ◎クルーズ船の誘致拡大 クルーズ船の道内港湾への寄港促進に向け、国や港湾管理者等との連携を強化するとともに、道内各港の特色等を活かした誘致活動やクルーズ船の大型化に対応した港湾施設の整備に取り組む。
	2(6)A 3(7)B	<b>【航空関係】</b> ◎新千歳空港の国際拠点空港化や地方空港の国際化の促進 道(空港管理者)、市町村、国機関、空港ビル会社、経済団体などで構成する法定協議会の運営を通じ、国際チャーター便の誘致や道管理空港の利用促進を図るため、地元の取組や広域連携などを検討する。 ◎国内航空ネットワークの維持・確保 地方都市路線の利用推進、地域航空ネットワークの形成を推進するため、道、関係市町村、民間、経済団体などで構成する北海道地域航空推進協議会の活動を支援する。	3(1)A	<b>【生活交通関係】</b> ◎生活交通の維持・確保と利便性の向上 乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、国及び市町村と協調して補助を実施するほか、乗合バス路線の維持・確保のための生産性向上や運転手確保等の取組を実施する。
	3(7)B	<b>【空港関係】</b> ◎道内空港の運営に係る民間委託の推進 道内空港運営の民間委託について、7空港の一体的運営に向けた総合調整を行うとともに、道管理の女満別空港について、民間委託に係る諸手続を行う。	3(1)A 3(7)B	<b>【交通連携関係】</b> ◎多様な主体が一体となった協議・検討体制による施策の推進 関係機関・団体、交通・物流事業者等からなる会議体(北海道交通・物流連携会議)により、多様な主体が相互に連携・補完しながら、北海道交通政策総合指針の推進に向けた協議・検討を実施し、関係者が一体となった施策の展開を図る。 ○シームレスな交通体系の実現に向けたモデル的な取組 道内のモデル地域において、地域関係者による会議体の設置、利便性向上に向けた社会実験の実施など、シームレスな交通体系の実現に向けたモデル的な取組の検討を進める。

## 前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強化計画	知事公約	
2(6)A 2(6)B 3(7)B	<p>【新幹線関係】</p> <p>◎北海道新幹線の開業効果の全道波及に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏や東北エリアの集客イベント等で、北海道新幹線や道内観光のPR活動を実施することにより、北海道新幹線の利用促進や道内への周遊促進を図った(仙台七夕祭り(H30.8)、東京ツーリズムEXPOジャパン(H30.9)、大宮トレインフェスタ(H30.10)等)。</li> <li>○北海道新幹線の利用促進</li> <li>・関係自治体等と連携し「北海道新幹線高速化記念キャンペーン(H31.2.9～3.26)」を開催し、北海道新幹線のPR活動やWEBサイト等を活用した情報発信を実施した(新幹線体験乗車会(3回)、モニターツアー(6回)、開業3周年記念イベント等)。</li> <li>・青森県と「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組の推進を図るため、北海道・青森県連絡調整会議の開催(H30.7)や共同事業を実施した(SNS等を活用した魅力発信等(H31.2～3))。</li> </ul>	A2311 A4121 A4122 A4123	B4411 B4412 B4451 B4452	C0147	
2(5)A 2(5)B 3(7)B	<p>【物流関係】</p> <p>◎国際海上ネットワークの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな国際商業航路として北極海航路を活用するための取組の推進と、本道港湾の活用に向け、国の施策へ位置付けるよう、外務省及び国土交通省、文部科学省へ要望を実施。(H30.7、R01.7)</li> <li>・北海道「北極海航路」調査研究会を開催し、国土交通省、北海道大学などから講演を行い、北極海航路の最近の動向や関係機関の取組状況について、情報共有を図った。(H31.3)w</li> <li>・道産食品の輸出拡大に向け、民間企業等との連携し、小口貨物の混載輸送に関する取組を周知した。(H30.7)</li> <li>○地域におけるモノの輸送の効率化</li> <li>・道、北海道運輸局、宅配事業者で構成する「地域物流効率化検討会議」を設置し、道内における輸送の効率化に向けた検討を実施(H30.7)</li> <li>○鉄道貨物輸送の検討</li> <li>・北海道交通政策総合指針の重点戦略等を効果的に推進するため、交通・物流事業者、行政、関係団体などによる「北海道交通・物流連携会議」を開催(H30.6、H31.3)</li> <li>・道内間・道外間における持続的な物流ネットワーク実現のため、「物流対策ワーキンググループ」を設置し、本道における今後の物流のあり方について検討を進めた。(H30.10、H30.11、H31.1)</li> <li>○港湾の機能強化</li> <li>・道央圏港湾BCP及び北海道太平洋側港湾BCPIについて、内容の更新を行った。(H30.7)</li> <li>・道内の国際拠点港湾及び重要港湾の内、11港で防災訓練を実施した。(H31.3)</li> <li>・港湾管理者に対して国際航路の拡大に向けた各種セミナーや商談会の開催等の情報提供を行った。</li> </ul>	A3823	B5211 B5212 B5213	C0085 C0109 C0118 C0149 C0150 C0151	
3(7)B	<p>【鉄道関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における検討・協議の場に道幹部が入り、必要な情報などを提供しながら、将来を見据えた最適な公共交通ネットワークのあり方について、地域とともに検討。</li> <li>・JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議を開催し、持続的な鉄道網の確立に向けたJRの将来的な経営見通しや、国の実効ある支援などについて国、市長会、町村会、JR北海道、JR貨物と意見交換を実施。(計5回)</li> <li>・市長会、町村会、経済団体や観光関係者などの参画を得て北海道鉄道活性化協議会を設立し、オール北海道で利用促進を実施。</li> <li>・地域の合意を得て、国のJRIに対する支援の根拠となっている国鉄清算事業団債務等処理法の改正までの2年間に限り、道の交通政策総合指針で示した、維持困難線区における定時性や利便性、快適性の向上などの利用促進に資する、緊急的かつ臨時的な経費に対し、地域独自の支援を実施。</li> </ul>	A2311 A4122	B4451 B4452	C0145	

2(6)B	<p>【海上交通関係】</p> <p>◎クルーズ船の誘致推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京で開催された「ツーリズムEXPOジャパン2016」に参加し、PRを実施した。(H29.9)</li> <li>・国内、海外(上海、香港、米国等)の船社等に訪問し、クルーズ船誘致に向けたPRや情報収集を実施した。(H30.1, H30.11, H31.3)</li> <li>・米国で開催された見本市「Seatread Cruises Gloval」に参加し、クルーズ船誘致に向けたPRを実施した。(H30.3)</li> <li>・海外船社キーパーソンを招請し、道内各地のPRを実施した。(H30.9)</li> </ul>	A5211		C0120	
2(6)A 3(7)B	<p>【航空関係】</p> <p>◎新千歳空港の国際拠点空港化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新千歳空港の24時間運用を行うため、深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大に係る地域住民との合意に基づく空港周辺地域に対する環境対策等を実施。</li> <li>・国への要請(道内空港の国際線利用者の受入れ体制の整備、1時間当たりの発着枠拡大の着実な推進など)を実施。</li> </ul> <p>◎世界の成長市長へ路線の誘致を拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済界等と連携した誘致活動を行い、平成30年度には、7社8路線の就航が実現。</li> </ul> <p>◎国内航空ネットワークの維持・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空路線の維持・確保のため、「北海道地域航空推進協議会航空路線維持・確保等連絡部会」開催(H30:1回)、(R1:1回)、開催にあたっては、新千歳空港建設促進期成会と合同の形式を予定)、「ひがし北海道5空港利用促進協議会」開催(H30:1回、R1:1回予定)、国や航空会社への要請等を実施。</li> <li>・離島航空路線の維持・活性化のため、「道北離島航空路線協議会」及び「道南離島航空路線協議会」開催(H30:各1回、R1:各1回予定)、離島航空路の運航に係る補助(H30:38百万円、R1:26百万円)、国や航空会社への要請等を実施。</li> </ul>	A4124 A4125 A5321	B2332 B4441 B4442 B4443	C0006 C0084 C0109 C0117 C0120 C0148 C0151 C0154	
3(1)A	<p>【生活交通関係】</p> <p>◎生活交通の維持・確保と利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島航空路の維持・確保に向け、運航費を補助【H30年度運航分道補助実績 奥尻～函館線 24,511千円、利尻～丘珠線 1,464千円】</li> </ul>	A2121 A2311 A2312 A5221 A2311		C0151	
3(7)B	<p>【空港関係】</p> <p>◎道内空港の運営に係る民間委託の推進</p> <p>道内空港運営の民間委託について、道内7空港の一体的運営を推進するため、国や関係自治体等との総合調整や道管理の苫小牧別空港の運営事業者の選定に係る調査等手続きを行い、令和元年7月3日に道内7空港特定運営事業等の優先交渉権者を選定した。</p>	A4124		C0153	
3(1)A 3(7)B	<p>◎多様な主体が一体となった協議・検討体制による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道交通政策総合指針の重点戦略等を効果的に推進するため、交通・物流事業者、行政、関係団体などによる「北海道交通・物流連携会議」を開催(H30.6、H31.3)。</li> <li>・情報共有・対応強化WGにおいて、交通事業者等による情報発信の強化を進めるとともに、一元的な交通情報の発信について検討(H30.8、H30.12、R1.7)。</li> </ul> <p>◎シームレスな交通体系の実現に向けたモデル的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事業者や経済・観光団体、行政機関などが連携した「シームレス交通戦略推進会議」を設置し、十勝地域をモデル地域として、利便性が高くストレスのない移動の実現に向けて関係者と協議(H30.5、H30.8、H30.9、H31.2、R1.5)</li> </ul>			C0109 C0118 C0120 C0124 C0126 C0145 C0146 C0147 C0148 C0149 C0150 C0151 C0153 C0154	

(2) その他の取組の成果等

<p>国等要望・提案状況</p>	<p>■令和元年7月に、次の事項について国へ要請 ○安定的な鉄道ネットワークの構築に向けた施策の推進 ○北海道における空港運営戦略の推進 ○新千歳空港等の機能強化 ○北海道新幹線の整備促進 ○公共交通ネットワークの維持・確保及び利便性向上のための施策の推進 ○航空ネットワークの維持・拡充及び利便性向上のための施策の推進 ○本道の経済活動を支える物流機能等の充実・強化 ○外航クルーズ船の寄港促進に向けた受入体制の充実</p>	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>【物流関係】 ○物流対策ワーキンググループにおける委員からの主な意見(H30.10、H30.11、H31.1) ・トラックドライバーの不足は、鉄道貨物輸送や海上貨物輸送など他の輸送モードにも影響を与えている。 ・鉄道貨物輸送において、地方の発着のアンバランスや季節変動が課題であり、鉄道貨物駅を利用したトラック輸送との連携など、様々な輸送モードとの連携が必要。 上記の意見を踏まえ、本道の物流のあり方について検討を進める。 【港湾関係】 ○北海道商工会議所連合会からの要望(平成30年10月) ・国内外の物流機能の強化や北極海航路活用による物流体系の確立、防波堤整備・改修など防災機能を向上すること。 ・国際バルク戦略港湾に選定された釧路港の一層の整備促進並びに道内港湾の機能を充実すること。 上記の意見を踏まえ、国への要望などを行う。 【航空関係】 ○離島航空路線協議会における会員からの主な意見(H29.10) ・離島航空路線を地元の負担も認識しながら、これからも維持していかなければならない。国や道にも特段の支援をいただきたい。 ○航空ネットワーク検討会議における委員からの主な意見(H29.6、H29.12) ・航空ネットワークを維持・発展させていくには、道央圏を訪れる観光客をいかに道内各地に分散化させるかが重要。 ・離島以外の地方路線の維持に向けては、初期リスクの軽減など期間を限定した支援等を検討すべき。 上記の意見については、H31予算、国への要請(R1.7)に反映するなど、国内航空ネットワークの維持・確保に向けた取組の参考としていく。 【空港関連】 ・道内空港の一括民間委託への円滑な移行や空港民間委託に伴う地元空港関係者との十分な協議等地元意見の反映などの要望。また、北海道内7空港の一括民間委託に関し、北海道全体のさらなる観光振興・地域活性化に向けての要望。</p>
------------------	---	--------------------	--

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02 - 04
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(7)B	交通を取り巻く様々な環境の変化を踏まえ、本道における総合的な交通ネットワークの形成・充実強化に向けて、庁内の関係部局と連携・協力し、効果的な取組を推進する。	0803	建設部道路課	H30.3に策定した「北海道交通政策総合指針」に基づき、庁内関係部局と連携しながら、持続的な交通ネットワークの維持・確保に向け、関係者が連携した取組を一体的に推進。
2(6)A	新幹線や海外との航路・航空路の拡充により期待される国内外からの誘客を一層促進するため、新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図る。	0504	経済部観光局	H30.3に策定した「北海道交通政策総合指針」に基づき、庁内関係部局と連携しながら、持続的な交通ネットワークの維持・確保に向け、関係者が連携した取組を一体的に推進。
		0505		
2(5)A	「食の輸出拡大戦略推進本部員会議」を所管する経済部食関連産業室等との連携を進め、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大に向けて、「北海道食の輸出拡大戦略」の基本戦略である「商流・物流網の整備」の取組を推進する。	0503	経済部食関連産業室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回開催予定の食の輸出拡大戦略推進本部員会議において関係部局の取組内容について情報共有を行うとともに、効果的な取組に向けた事業間連携について調整を行う。</li> <li>・道産食品の輸出拡大に向け、民間企業等と連携し、小口貨物の混載輸送に関する取組を周知した。(H30.7)</li> <li>・関係機関が実施している輸出をサポートする取組について、道内企業等へ周知した。(R01.07)</li> </ul>
		0601	農政部食品政策課	
		0704	水産林務部水産経営課	
-	クルーズ船の寄港促進に向けて、庁内の関係部局と連携・協力し、取組を推進する。	-	経済部観光局	<ul style="list-style-type: none"> <li>「クルーズ船誘致の取り組み関係機関情報交換会」に参画し、クルーズ客船誘致拡大に向けた情報共有及び意見交換を行った。(H28.6、H28.11、H29.3、H30.7)</li> <li>米国での見本市「Seatread Cruises Global」において、観光局((一社)北海道観光振興機構)で作成したクルーズ関係資料、観光資料を活用、配付し、北海道のクルーズ船の誘致に係るPRを実施した。(H30.3)</li> </ul>
		-	総合政策部地域振興局地域政策課	



(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
北極海航路の利活用に向けて、『北海道「北極海航路」調査研究会』を実施するなど、道内の経済界や大学と連携した取組を推進する。	北海道経済同友会 北海道大学北極域研究センター	平成31年3月に、北海道「北極海航路」調査研究会を開催（約60人出席）し、国土交通省、北海道大学などから講演を行い、北極海航路の最近の動向や関係機関の取組状況について、情報共有を図った。
国際航空定期便誘致に向けて、戦略的な誘致活動の展開など経済界等と連携した取組を推進する。	北海道経済連合会 一般社団法人 北海道商工会議所連合会 札幌市 ほか	H30年10月にフィンランド、11月にタイを訪問し、国際航空定期便の誘致等を実施。
民間企業等と連携し、混載輸送など効率的な輸送体制の検討を推進する。(経済部食関連産業室と連携)	道内の地域商社など	道産品の輸出拡大に向け、民間企業等と連携し、小口貨物の混載輸送に関する取組を周知した。(H30.7)
交通や物流に携わる事業者や関係機関が参画する交通・物流連携会議により、交通政策総合指針の推進に向け、関係者が一体となるための連携体制を構築する。 また、上記会議に分野別(情報共有・対応強化、物流対策など)のワーキンググループを設け、各分野について個別・専門的な協議・検討を実施していく。	交通事業者・運送事業者など 国などの関係機関	H30.3月に策定した北海道交通政策総合指針の重点戦略等を効果的に推進するため、交通・物流事業者や行政、関係機関など多様な主体が連携し、それぞれが役割を果たすことを目指し、「北海道交通・物流連携会議」を開催(H30.6、H31.3)。 情報共有・対応強化WGIにおいて、交通事業者等による情報発信の強化を進めるとともに、一元的な交通情報の発信について検討(H30.8、H30.12、R1.7)。
道内のモデル地域において、地域関係者による会議体を設置し、シームレスな交通体系の実現に向けたモデル的な取組の検討を進める。	モデル地域内における鉄道やバスなどの交通事業者 モデル地域内の市町村 ほか	交通事業者や経済・観光団体、行政機関などが連携した「シームレス交通戦略推進会議」を設置し、十勝地域をモデル地域として、利便性が高くストレスのない移動の実現に向けて関係者と協議(H30.5、H30.8、H30.9、H31.2、R1.5)
輸送事業者や地域と連携し、地域におけるモノの輸送の共同化・効率化に向けた取組を推進する。	運送事業者など	道、北海道運輸局、宅配事業者で構成する「地域物流効率化検討会議」を設置し、道内における輸送の効率化に向けた検討を実施(H30.7)

# 令和元年度 基本評価調書

施策名

総合交通ネットワークの形成

施策コード

02 - 04

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

## 3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

## 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
道産食品輸出額(億円)(暦年)		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	D	評価年度	h30	道産食品輸出額(億円)(暦年) 平成30年の道産食品の輸出額は過去最高の774億円であり、過去10年間で約2.3倍と増加、全体として概ね増加傾向で推移。 道としては、今後、道産食品のさらなる輸出拡大を図っていくため、一次産品の安定生産や輸出品目の多様化、付加価値の高い商品の開発、輸出に取り組む人材の育成などが重要であると認識している。
		基準値	663	目標値	1,100	最終目標値	1,500以上	年度	h30	r1	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,000	1,100	1,000		
	北海道総合計画 北海道食の輸出拡大戦略<第II期>		2(5)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	774	-	774		
【指標の説明】 本道から道内港を通じ直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ海外へ輸出された道産食品の通関額の推計。「北海道食の輸出拡大戦略<第II期>」において掲げる目標水準で、輸出環境の変化等に対応しながら、2023(令和5)年に目標達成を目指すものとして、中間年の目標は設定していない。そのため、本施策推進計画の指標は、進捗の目安として便宜的に設定。								達成率	77.4%	-	77.4%	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
輸出額(億円)(暦年)		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	D	評価年度	H30	北米での現地生産の進展により自動車部品が減少したが、ホタテなど魚介類や、鉱物性タール及び粗製薬品など化学製品が伸びて、総輸出額は微増ながら2年連続プラスの3,970億円を計上した。
		基準値	4,787	目標値	5,750	最終目標値	7,250	年度	h30	r1	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	5,500	5,750	7,250		
	北海道総合計画		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	3,970	-	3,970		
【指標の説明】 海外取引を示す指標として、本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額を目標として設定する。								達成率	72.2%	-	54.8%	
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R7					
観光消費額(道内客1人当たり)		基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	B	評価年度	H27	計画中間年の目標は設定していません。実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果であるH27の数値に対する達成度合の目安として按分計算による目標値を設定。 ・前回調査と比べ、道内旅行分は伸びた一方、道民の道外旅行、海外旅行の道内支出分が減少し全体を押下げた。
		基準値	13,271	目標値	14,309	最終目標値	15,000	年度	H27	R1	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	13,847	-	15,000		
	北海道総合計画		2(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	12,865	-	12,865		
【指標の説明】 道内の観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)								達成率	92.9%	-	85.8%	
主④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R7					
観光消費額(道外客1人当たり)		基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H27	計画中間年の目標は設定していません。実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果であるH27の数値に対する達成度合の目安として按分計算による目標値を設定。 ・目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
		基準値	69,670	目標値	75,268	最終目標値	79,000	年度	H27	R1	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	72,780	-	79,000		
	北海道総合計画		2(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	73,132	-	73,132		
【指標の説明】 道外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)								達成率	100.5%	-	92.6%	

主⑤	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R7					
	観光消費額(外国人1人当たり)	基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H27	・計画中間年の目標は設定していません、実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果であるH27の数値に対する達成度合の目安として按分計算による目標値を設定。 ・目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
		基準値	122,128	目標値	174,251	最終目標値	209,000	年度	H27	R1	進捗率	
	【指標の説明】 海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	151085	-	209,000	
		北海道総合計画		2(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	178102	-	178,102	
								達成率	117.9%	-	85.2%	
主⑥	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A(A)	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
	道外からの観光入込客数(うち外国人)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A(A)	評価年度	H29	・計画中間年の目標は設定していないことから最新のH29の数値に対する達成度合の目安として按分計算による目標値を設定。 ・目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
		基準値	723万人(154万人)	目標値	917万人(311万人)	最終目標値	1,150万人(500万人以上)※	年度	H29	R1	進捗率	
	【指標の説明】 道外から本道を訪れた観光客(外国人)の実人数 ※H29年度の目標値は、R7年度の最終目標とは異なり、参考値である。 なお、最終目標値については、根拠計画の変更を踏まえて改めて検討する。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	839万人(248万人)	917万人(311万人)	1,150万人(500万人以上)	
		北海道総合計画 北海道観光のくにつくり行動計画		2(6)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	885万人(279万人)	-	885万人(279万人)	
								達成率	105.5%(112.5%)	-	76.7%(55.8%)	
主⑦	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R6					
	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	基準年度	H26	年度	R1 <td>最終年度</td> <td>R6</td> <td>達成度合</td> <td>B</td> <td>評価年度</td> <td>H30</td> <td rowspan="4">           前年度と比較して、基準値に近づいたが、この指標は、毎年度上下動する性質を持つことから、医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保ができるよう、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。         </td>	最終年度	R6	達成度合	B	評価年度	H30	前年度と比較して、基準値に近づいたが、この指標は、毎年度上下動する性質を持つことから、医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保ができるよう、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
		基準値	76.2	目標値	基準値以上	最終目標値	基準値以上	年度	H29	H30	進捗率	
	【指標の説明】 「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	76.2	76.2	-	
		北海道総合計画		3(1)A	増加	(実績値/基準値)×100		実績値	70.5	75.8	-	
								達成率	92.5	99.5	-	
主⑧	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
	道内空港の国際線利用者数(万人)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H29	新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航便数は順調に増加し、国際線利用者数も増加している。
		基準値	205万人	目標値	285万人	最終目標値	380万人以上	年度	H29	H30	進捗率	
	【指標の説明】 新千歳空港の国際拠点化の促進などを図ることにより、道内空港の国際線利用者数の増加を図る。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	253	285	380	
		北海道総合計画		3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	374	-	305	
								達成率	147.8%	-	80.3%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7					
地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数(累計)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	B	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか	
	基準値	81	目標値	102	最終目標値	116	年度	H30	R1	進捗率	委託運行事業者の撤退等があった一方、地域協議会等の場を通じて制度の周知を図った結果、新たなコミュニティバスの運行を始めた市町村もあったことから、結果的に目標値を概ね達成。	
【指標の説明】 地域交通の確保のため、コミュニティバスやデマンドバスなどを運行している市町村数の割合 H24年度の実績を踏まえ、H25年度に新たに目標設定。H25実績は参考値	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	99	102	116		
	北海道地域創生総合戦略 北海道交通ネットワーク総合ビジョン		3(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	96	99	99		
							達成率	97.0%	97.1%	85.3%		

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R7					
道内空港の国内線利用者数(万人)	基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか	
	基準値	2424	目標値	2505	最終目標値	2671	年度	H30	R1	進捗率	自治体や関係団体による利用促進事業の実施、LCC就航による新たな航空需要が創出されるなどした結果、道内空港の国内線利用者数は増加している。	
【指標の説明】 道内空港の国内線利用者数(万人)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2478	2,505	2671		
	北海道航空ネットワークビジョン		3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	2559	—	2559		
							達成率	103.3%	—	95.8%		

他②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R8					
道内離島航空路線の利用者数(人)	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R8	達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか	
	基準値	47250	目標値	49454	最終目標値	53889	年度	H30	R1	進捗率	住民割引運賃の低廉化及び制度周知を行うなど利用促進に取り組んだ結果、道内離島航空路線の利用者数は増加している。	
【指標の説明】 道内離島航空路線の利用者数(人)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	48903	49,454	53889		
	特定有人国境離島地域の地域社会の維持のための北海道計画 北海道航空ネットワークビジョン		3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	54624	—	54624		
							達成率	111.7%	—	101.4%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02	—	04
-----	---------------	-------	----	---	----

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

### 4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和元年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	執行体制				
							うち 一般財源	本庁	出先機関		
1701	3(1)A 3(7)B	交通企画課総合調整等業務	局内の庶務全般、交通政策に関する新たな指針策定、北海道運輸交通審議会の運営に関する事務等	交通企画課		0	0	3.0	0.5	3.5	27,895
1702	3(1)A 3(7)B	交通対策調整費	地域交通に係る交通対策を推進するとともに、地域交通に係る諸課題の対応	交通企画課		2,061	2,061	5.0	0.3	5.3	44,302
1703	3(1)A 3(7)B	JR単独維持困難路線対策費	JR北海道の事業範囲見直しを受け、地域における協議に積極的に参画するとともに、地域協議の検討状況を踏まえ、国への要望や意見交換等を実施	交通企画課		6,579	6,579	3.0	0.3	3.3	32,880
1704	3(1)A	自動車運転代行業費	第4次分権一括法に基づきH27.4から都道府県へ権限移譲された自動車運転代行業の事務	交通企画課		1,258	1,297	1.0	0.3	1.3	11,619
1705	3(1)A 3(7)B	シームレス交通戦略推進事業費	中核都市と周辺地域をつなぐ広域的なエリアにおいて、交通事業者や地域との連携体制を構築し、シームレスな移動環境の実現を目指す	交通企画課		12,585	12,585	1.0	0.3	1.3	22,946
1706	3(1)A 3(7)B	バス運行対策・利用促進費	乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持(運行)費に対し、国・市町村と協調して補助を実施	交通企画課		1,471,017	1,471,017	1.0	0.3	1.3	1,481,378
1707	3(1)A 3(7)B	乗合バス活性化戦略推進事業	持続的なバス路線確保のため乗合バス事業の活性化を促進	交通企画課		6,000	6,000	1.0	0.3	1.3	16,361
1708	3(1)A 3(7)B	運輸事業振興費(運輸事業振興助成交付金)	軽油取引税の税率に関する特別措置による税率引き上げに伴い営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響などを考慮し設けられた制度に基づく対象事業者に対する交付金	交通企画課		954,511	954,511	1.0	0.3	1.3	964,872
1709	3(1)A 3(7)B	道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金	道南いさりび鉄道(株)の経営安定化を図るため、道及び沿線市町において運行赤字分を補助	交通企画課		57,800	57,800	1.0	0.3	1.3	68,161

1801	2(6)A 3(7)B	北海道新幹線建設等促進費	北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の早期完成に向けた要請活動等	新幹線推進室		10,350	10,350	3.0	0.5	3.5	38,245
1710	2(6)A	北海道新幹線利用促進費	北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けて、道と北東北地方の連携を強め、両地域の交流人口拡大を図るための取組を展開するとともに、利用促進や気運醸成の取組を促進	交通企画課		16,057	16,057	2.0	0.5	2.5	35,982
1803	2(6)A 3(7)B	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、北海道新幹線建設費に伴う地方負担分(負担金)を支出	新幹線推進室	9,112,267	15,072,334	1,439,936	3.0	0.5	3.5	15,100,229
1711	3(7)B	主要港調査費	国土交通省から事務の一部を委託された港湾調査を実施	交通企画課		5,803	0	1.0	0.3	1.3	16,164
1712	3(7)B	苫小牧港管理組合負担金	苫小牧港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金	交通企画課		1,348,658	1,348,658	1.0	0.3	1.3	1,359,019
1713	3(7)B	石狩湾新港管理組合負担金	石狩湾新港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金	交通企画課		1,103,930	1,103,930	1.0	0.3	1.3	1,114,291
1714	3(7)B	港湾機能強化推進事業費	各港湾管理者と連携した港湾の利用促進に向けた取組	交通企画課		493	493	1.0	0.3	1.3	10,854
1715	3(1)A	定期航路維持対策費	離島住民の生活に必要な不可欠となる離島航路の維持を目的とした離島航路旅客定期航路事業者に対する助成	交通企画課		48,574	48,574	1.0	0.3	1.3	58,935
1720	3(1)A	特定有人国境離島法地域・航路低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航路運賃の低廉化	交通企画課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	7,970
1716	2(6)B	クルーズ船誘致連携事業	訪日クルーズ船の道内港湾への寄港拡大へ向け、国や港湾管理者等との連携を強化し、クルーズ船の積極的な誘致を行う	交通企画課		6,926	6,926	1.0	0.3	1.3	17,287
1717	2(5)A	持続的物流体制構築調査・検討事業費	本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う	交通企画課		10,000	10,000	1.0	0.3	1.3	20,361
1718	2(5)A	国際物流拡大推進事業	空港や港湾の物流機能の強化や、貨物の集積と航空路・航路の充実による北海道と世界をつなぐ国際物流拠点の形成に向けた取組の推進	交通企画課		1,895	1,895	1.0	0.3	1.3	12,256
1719	3(7)B	鉄道利用促進事業費	北海道鉄道活性化協議会が行う鉄道利用促進等の取組に要する経費を負担する	交通企画課		28,000	28,000	1.0	0.3	1.3	38,361

1721	3(7)B	鉄道利用促進環境整備交付金	JR北海道が行う維持困難線区における利用促進に係る設備投資に対し、緊急かつ臨時的な支援を行う	交通企画課		200,000	140,000	3.0	0.3	3.3	226,301
2001	3(7)B	新千歳空港国際拠点空港化推進費 (新千歳空港周辺環境整備推進事業費)	新千歳空港の24時間運用に伴う周辺環境整備に関する連絡調整、補助に関する事務	航空課		75,833	17,733	3.5	0.0	3.5	103,728
2002	3(7)B	航空課総合調整等業務	予算決算、議会対応、物品管理等室内の管理事務に関する事務全般	航空課		0	0	3.0	0.0	3.0	23,910
2003	3(7)B	新千歳空港国際拠点空港化推進費 (財団運営費補助金)	新千歳空港の24時間運用対策事業の実施主体である公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団に対する補助に関する事務	航空課		31,598	31,598	1.0	0.0	1.0	39,568
2004	3(7)B	新千歳空港国際拠点空港化推進費 (地域振興特別対策事業費補助金)	新千歳空港の24時間運用に係る合意書に基づき、苫小牧市が整備した施設の建設費等に対する補助に関する事務	航空課		16,665	16,665	0.5	0.0	0.5	20,650
2005	3(7)B	地域航空ネットワーク形成推進費	地域航空ネットワークの形成に関する企画調整 北海道関係航空路線の維持・確保や各空港の活性化、空港間の連携に関する企画・連絡調整	航空課		2,992	2,992	1.8	0.0	1.8	17,338
2006	3(7)B	離島航空路線維持対策費	離島航空路線の維持に対する補助に関する事務	航空課		26,417	26,417	0.8	0.0	0.8	32,793
2007	3(7)B	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金	丘珠空港周辺住民との良好な関係を保つために必要な緑地整備に対する補助に関する事務	航空課		44,305	44,305	0.4	0.0	0.4	47,493
2008	2(6)A3(7)B	国際航空ネットワーク拡大強化事業	新千歳空港をはじめとした道内空港における国際航空路線の維持・拡大に向け、新規就航への支援や新千歳空港のトランジット利用拡大、アウトバウンド促進、航空貨物利用実証事業等の取組を実施。	航空課		139,350	119,350	4.5	0.0	4.5	175,215
2009	2(6)A 3(7)B	国際航空ネットワーク形成推進事業費	新千歳空港やその他道内空港の国際化推進に関する企画調整	航空課		10,817	10,817	1.8	0.0	1.8	25,163
2010	3(7)B	空港管理に関する事務	空港管理に関する事務全般及び管理・監督	航空課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,188
2011	3(7)B	国直轄空港整備事業費負担金	直轄空港の整備に伴う、道の負担金(空港法第6条第2項の規定)	航空課		1,632,510	17,881	0.4	0.0	0.4	1,635,698
2012	3(7)B	空港管理費(空港管理運営費)	北海道が管理する空港の維持・管理費	航空課		123,786	123,786	0.0	0.0	0.0	123,786

2013	3(7)B	空港管理費(空港管理委託費)	北海道が管理を委託する空港の維持・管理費	航空課		37,405	30,607	0.0	0.0	0.0	37,405
2014	3(7)B	空港管理運営費	北海道が管理する空港の維持・管理費	航空課		749,523	398,651	1.4	0.0	1.4	760,681
2015	3(7)B	空港管理委託費	北海道が管理を委託する空港の維持・管理費	航空課		333,020	308,689	0.0	0.0	0.0	333,020
2016	3(7)B	空港公共事業費(公共・特対)	高速ネットワークの形成、地域間の時間距離の短縮を図るための空港整備事業費	航空課		192,500	6,320	2.3	0.0	2.3	210,831
2017	3(7)B	空港単独事業費(空港整備費)	空港機能の拡充・向上等を図るための空港整備費	航空課		34,817	34,817	1.2	0.0	1.2	44,381
2018	3(7)B	空港整備費補助金	市が行う整備や騒音防止対策事業に対する補助金	航空課		46,809	46,809	0.2	0.0	0.2	48,403
2019	3(7)B	空港施設設備整備費	空港の安全性・定時制確保のための経費	航空課		188,100	47,100	0.4	0.0	0.4	191,288
2020	3(7)B	公共事業事務費	公共工事執行に伴う諸経費	航空課		4,800	4,320	0.2	0.0	0.2	6,394
2021	3(7)B	摩擦係数測定車購入費	道管理空港に自動湿潤機能を有する連続式摩擦計数測定車を配備	航空課		0	0	0.0	0.0	0.0	0
2022	3(7)B	住宅防音等対策事業費補助金	新千歳空港の深夜発着枠拡大に伴い、千歳市・苫小牧市において住宅防音対策を実施する	航空課	64,600	680,000	640,000	1.0	0.0	1.0	687,970
2023	3(7)B	新千歳空港周辺地域振興基金造成費補助金(千歳地域振興)	新千歳空港の深夜発着枠拡大に伴い、千歳市において地域振興対策を実施する	航空課		234,000	234,000	0.5	0.0	0.5	237,985
2024	3(7)B	新・地域振興特別対策事業費補助金(苫小牧地域振興)	新千歳空港の深夜発着枠拡大に伴い、苫小牧市において地域振興対策を実施する	航空課		46,618	46,618	0.5	0.0	0.5	50,603
2025	3(7)B	権限移譲交付金	北海道管理空港(利尻空港、礼文空港、奥尻空港)の権限移譲に要する経費	航空課		1,743	1,743	0.1	0.0	0.1	2,540



2026	3(7)B	道内空港新規路線誘致事業費(道内地方空港新規路線誘致促進事業補助金)	道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務や空港周辺地域の観光資源等のPRに要する経費等への補助を行う	航空課		29,602	0	0.5	0.0	0.5	33,587
2027	3(7)B	道内路線トライアル運航実施事業	道内未就航区間における新規路線誘致に向け、航空需要実態や課題等を把握するため、一定期間の調査による実証運航を行う。	航空課		14,000	0	0.5	0.0	0.5	17,985
2028	3(7)B	総務管理諸費(各種負担金)	航空施策の遂行上、道が加入している全国地域航空システム協議会、全国空港建設整備促進協議会、北海道空港協会及び新千歳空港整備促進期成会への負担金	航空課		647	647	0.5	0.0	0.5	4,632
2029	3(7)B	特定有人国境離島地域・航空路線低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航空路運賃の低廉化	航空課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,782
2101	3(7)B	空港運営戦略推進事業費	道内空港運営の民間委託について、7空港の一体的運営に向けた総合調整を行うとともに、道管理の女満別空港について、民間委託に係る諸手続を行う	空港運営戦略推進室		106,119	106,119	10.0	0.0	10.0	185,819
計						9,176,867	25,168,807	8,984,653	76.0	7.4	83.4

令和元年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02 - 04
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(5)A				1		D指標あり	<道産食品輸出額(億円)(暦年)【D】> 平成30年の道産食品の輸出額は過去最高の774億円であり、過去10年間で約2.3倍と増加、全体として概ね増加傾向で推移。道としては、今後、道産食品のさらなる輸出拡大を図っていくため、一次産品の安定生産や輸出品目の多様化、付加価値の高い商品の開発、輸出に取り組む人材の育成などが重要であると認識している。
2(5)B				1		D指標あり	<輸出額(暦年)【D】> 北米での現地生産の進展により自動車部品が減少したが、ホタテなど魚介類や、鉱物性タール及び粗製薬品など化学製品が伸びて、総輸出額は微増ながら2年連続プラスの3,970億円を計上した。
2(6)A	2	1				A・B指標のみ	<観光消費額(道内客1人当たり)【B】、観光消費額(道外客1人当たり)【A】、観光消費額(外国人1人当たり)【A】> 成果指標主①観光消費額(道内客1人当たり)を除く各指標の実績値は、基準値に比べ増加しており、目標達成に向け順調に推移していると考えられる。基準値より減少した観光消費額(道内客1人当たり)を詳細に分析すると、道内旅行での支出は伸びた一方、道民の道外旅行、海外旅行の道内支出分が減少し全体を押し下げた。
2(6)B	1					A・B指標のみ	<道外からの観光入込客数(うち外国人)【A】> 成果指標主①道外からの観光入込客数(うち外国人)に対する実績値は、北海道新幹線の開業や、国際航空路線の新規就航、増便に加え、新千歳空港の発着枠制限の緩和などにより、右肩上がり推移しており、目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
3(1)A		2				A・B指標のみ	<「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合【B】> 前年度と比較して、基準値に近づいたが、この指標は、毎年度上下動する性質を持つことから、医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保ができるよう、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。 <地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数(累計)【B】> ・14振興局に設置している生活交通確保対策協議会などの場を通じて、国、道、市町村、バス事業者などの関係者が地域の生活交通の維持・確保に向けて検討し、バスや乗合タクシーなどの地域の実情に応じた生活交通の導入が図られており、目標達成に向けた取組が進んでいる。
3(7)B	3					A・B指標のみ	<道内空港の国際線利用者数(万人)【A】> 新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航便数は順調に増加し、国際線利用者数も増加している。 <道内空港の国内線利用者数(万人)【A】、道内離島航空路線の利用者数(人)【A】> 自治体や関係団体による利用促進事業の実施、LCC就航による新たな航空需要が創出されるなどした結果、道内空港の国内線利用者数は増加している。 住民割引運賃の低廉化及び制度周知を行うなど利用促進に取り組んだ結果、道内離島航空路線の利用者数は増加している。
計	6	3	0	2	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	鉄道、航空、物流・海上、生活交通の各分野において、効果的に取組を推進し、総合交通ネットワークの形成を着実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	必要な要望を国に対して実施しており、国によるJR北海道への支援など、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	鉄道、航空、物流・海上、生活交通などの個別分野の他、交通施策全般における事項も有識者等から有用な意見を聴取し、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	鉄道、航空路、航路といった基幹的交通ネットワークの充実や商流・物流網の整備といった取組について、関係部と効果的に連携した成果を確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	施策の推進に向け、官民連携による新たな交通・物流体制の構築に向けた検討や、北海道への誘客促進に向けた交通基盤整備、誘致活動など、地域・民間と効果的に連携した成果を確認できる。
<b>判 定</b> (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			<b>a</b>

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
D指標あり		a	効果的な取組を検討して引き続き推進					
対応方針			関連する事務事業		関連する計画等			
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(5)A 2(5)B	本道の更なる輸出拡大に向け、空港や港湾の物流機能の強化や、貨物の集積と航空路・航路の充実による北海道と世界をつなぐ国際物流拠点の形成に向けた取組を推進する。	改善(指標分析)	1718	国際物流拡大推進事業	A3823	B5213	C0109 C0118

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 産・学・官の関係者による北極海航路の利活用に向けた意見交換会を開催するなど、最新動向等の情報共有や機運醸成などの取組を推進した。	拡充: 国際物流拡大推進事業

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1						1

次年度新規事業 (予定)
3

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1718	国際物流拡大推進事業	改善	拡充